

変更認定事業再構築計画の内容の公表

1. 認定した年月日 平成18年8月30日

2. 変更認定事業者名 いわさきコーポレーション株式会社、千石西濃運輸株式会社

3. 変更後の認定事業再構築計画の目標

1. 事業再構築の目標

(1) 事業再構築の目標

変更前	変更後
<p>(略)</p> <p>事業の再構築により、地域への密着性を高め、また業態別に顧客視点での高付加価値サービスの創出を行い、分社化を含む各社の事業活動の活性化と効率化を図ることとした。またコーポレーションは経営資源を有効に活用する体制を築き、コーポレーショングループ（以下グループと略する）の経営を強化することで増収増益を実現し、企業価値の増大を達成することを目標とする。</p>	<p>(略)</p> <p>事業の再構築により、地域への密着性を高め、また業態別に顧客視点での高付加価値サービスの創出を行い、分社化を含む各社の事業活動の活性化と効率化を図ることとした。またコーポレーションは経営資源を有効に活用する体制を築き、コーポレーショングループ（以下グループと略する）の経営を強化することで増収増益を実現し、企業価値の増大を達成することを目標として事業の再構築を実行してきた。</p> <p><u>しかし、更なる効率化と財務の健全化を図るため事業内容の「選択と集中」を検討し、規制緩和等による新規貸切事業参入者の価格競争激化により、収益性が見込めない貸切バス事業からの撤退及び事業縮小を図るため平成18年8月31日をもって南九州バスネットワーク(株)の会社解散及び鹿児島交通(株)、大隅交通ネットワーク(株)は貸切バス事業の撤退、三州自動車(株)、種子島・屋久島交通(株)は縮小をする。</u></p> <p><u>また、路線バス事業の路線バス収益の見直しにより平成18年11月8日を以って鹿児島交通(株)、三州自動車(株)、大隅交通ネットワーク(株)、種子島・屋久島交通(株)の不採算路線の廃止をすることにより生産性及び財務内容の健全性の向上を図る。</u></p>

(2) 生産性及び財務内容の健全性の向上を示す数値目標

変更前	変更後
<p>生産性の向上としては、コーポレーション・千石西濃・観光社・分社化される6社の9社合算で、平成18年度には平成14年度の前分社化前の3社合算に比べて、1人当たり付加価値額を6.0%以上（<u>11.7%</u>予定）向上させることを数値目標とする。</p> <p>財務内容の健全性については、平成18年度の有利子負債はキャッシュフローの約<u>9.7</u>倍、経常収入は経常支出を上回る（経常収支比率は約<u>114%</u>）予定である。</p>	<p>生産性の向上としては、コーポレーション・千石西濃・観光社・分社化される6社の9社合算で、平成18年度には平成14年度の前分社化前の3社合算に比べて、1人当たり付加価値額を6.0%以上（<u>25.2%</u>予定）向上させることを数値目標とする。</p> <p>財務内容の健全性については、平成18年度の有利子負債はキャッシュフローの約<u>9.95</u>倍、経常収入は経常支出を上回る（経常収支比率は約<u>122.8%</u>）予定である。</p>

2. 事業再構築の内容

(1) 事業再構築に係る事業の内容

②選定理由

変更前	変更後
<p>【旅客自動車運送事業】 鹿児島市内を中心に、種子島、屋久島を含む県内全域に亘り、乗合・貸切・特定・定期観光・都市間高速・空港リムジンなど県内最大の路線ネットワーク（4,139.432kmの免許とバス534台）を保有し、県民・観光旅客の足として、人の移動を支え、社会ニーズに寄与している。 <u>バス事業が県内の生活・産業・経済に及ぼしてきた影響、また県内最大のバス会社として、事業再構築の中核的事業である。</u></p> <p>(略)</p>	<p>【旅客自動車運送事業】 鹿児島市内を中心に、種子島、屋久島を含む県内全域に亘り、乗合・貸切・特定・定期観光・都市間高速・空港リムジンなど県内最大の路線ネットワーク（4,139.432kmの免許とバス534台）を保有し、県民・観光旅客の足として、人の移動を支え、社会ニーズに寄与してきた。 <u>しかし、貸切バス事業は今般の同業他社の競合状況により大幅に縮小を図る。また、乗合バス事業は不採算路線の廃止を図るが、バス事業全体として県内の生活・産業・経済に及ぼしてきた影響、また県内最大のバス会社として、事業再構築の中核的事業である。</u></p> <p>(略)</p>

③事業再構築に係る事業の内容

変更前	変更後
<p>コーポレーションのバス事業は、①都城・曾於郡、②屋久島・種子島、③南薩・鹿児島市内④大隅の地域別に4社へ分社と⑤貸切・特定・都市間高速・空港リムジンを合せた業態別分社の計5社に分社する。</p> <p>(略)</p> <p>千石西濃は、コーポレーションと連携して営業力の強化、業務改革に取り組み、営業と運行に特化した企業変革を行う。また新設予定の「えびの」のハブターミナル及び物流システムを活用して、輸送効率を向上させる。</p> <p>(略)</p> <p>(事業構造の変更：分社化)</p> <ul style="list-style-type: none"> バス事業の地域別分社化（分社型新設分割） <ul style="list-style-type: none"> 名称：都城バス(株) 住所：宮崎県都城市北原1街区22号 代表取締役：岩崎芳太郎 設立日：平成15年12月1日 資本金：20百万円 <p>*新たに設立する都城バス(株)が継承する財産の額はいわさきコーポレーション(株)の最終貸借対照表の資産の部に計上した額の合計額の1/20以下である。</p> <ul style="list-style-type: none"> 名称：屋久島・種子島バス(株) 住所：鹿児島県鹿児島市山下町9番5号 代表取締役：岩崎芳太郎 設立日：平成15年12月1日 <p>資本金：20百万円</p> <p>*新たに設立する屋久島・種子島バス(株)が継承する財産の額はいわさきコーポレーション(株)の最終貸借対照表の資産の部に計上した額の合計額の1/20以下である。</p>	<p>コーポレーションのバス事業は、①都城・曾於郡、②屋久島・種子島、③南薩・鹿児島市内④大隅の地域別に4社へ分社と⑤貸切・特定・都市間高速・空港リムジンを合せた業態別分社の計5社に分社した。<u>⑤貸切・特定・都市間高速・空港リムジンを運営する南九州バスネットワーク(株)を解散し運営していた各事業を廃止または関連会社へ運営を移管する。</u></p> <p>(略)</p> <p>千石西濃は、コーポレーションと連携して営業力の強化、業務改革に取り組み、営業と運行に特化した企業変革を行う。また、コーポレーションの営業拠点を積極的に活用した営業拠点の改廃及び物流システムを活用して、輸送効率を向上させる。</p> <p>(略)</p> <p>(事業構造の変更：分社化)</p> <ul style="list-style-type: none"> バス事業の地域別分社化（分社型新設分割） <ul style="list-style-type: none"> 名称：三州自動車(株) 住所：宮崎県都城市北原1街区22号 代表取締役：岩崎芳太郎 設立日：平成16年1月26日 事業開始日：平成16年4月1日 資本金：20百万円 <p>*新たに設立する三州自動車(株)が継承する財産の額はいわさきコーポレーション(株)の最終貸借対照表の資産の部に計上した額の合計額の1/20以下である。</p> <ul style="list-style-type: none"> 名称：種子島・屋久島交通(株) 住所：鹿児島県鹿児島市山下町9番5号 代表取締役：岩崎芳太郎 設立日：平成16年1月26日 事業開始日：平成16年4月1日 <p>資本金：20百万円</p> <p>*新たに設立する種子島・屋久島交通(株)が継承する財産の額はいわさきコーポレーション(株)の最終貸借対照表の資産の部に計上した額の合計額の1/20以下である。</p>

名 称：南薩・鹿児島市内バス(株)
住 所：鹿児島県鹿児島市山下町9番5号
代表取締役：岩崎芳太郎
設 立 日：平成15年12月1日

資 本 金：20百万円

*新たに設立する南薩・鹿児島市内バス(株)が継承する財産の額はいわさきコーポレーション(株)の最終貸借対照表の資産の部に計上した額の合計額の1/20以下である。

・バス事業の業態別分社化（分社型新設分割）

名 称：鹿児島チャーターバス(株)
住 所：鹿児島県鹿児島市山下町9番5号
代表取締役：岩崎芳太郎
設 立 日：平成15年12月1日

資 本 金：20百万円

*新たに設立する鹿児島チャーターバス(株)が継承する財産の額はいわさきコーポレーション(株)の最終貸借対照表の資産の部に計上した額の合計額の1/20以下である。

・海運事業の業態別分社化（分社型新設分割）

名 称：ジェットfoil(株)
住 所：鹿児島県鹿児島市山下町9番5号
代表取締役：岩崎芳太郎
設 立 日：平成15年12月1日

資 本 金：20百万円

*新たに設立するジェットfoil(株)が継承する財産の額はいわさきコーポレーション(株)の最終貸借対照表の資産の部に計上した額の合計額の1/20以下である。

・バス事業/海運事業の地域別分社化（分社型新設分割）

名 称：大隅バス・フェリー(株)
住 所：鹿児島県鹿児島市山下町9番5号
代表取締役：岩崎芳太郎
設 立 日：平成15年12月1日

資 本 金：20百万円

*新たに設立する大隅バス・フェリー(株)が継承する財産の額はいわさきコーポレーション(株)の最終貸借対照表の資産の部に計上した額の合計額の1/20以下である。

名 称：鹿児島交通(株)
住 所：鹿児島県鹿児島市山下町9番5号
代表取締役：岩崎芳太郎
設 立 日：平成16年1月26日
事業開始日：平成16年4月1日

資 本 金：20百万円

*新たに設立する鹿児島交通(株)が継承する財産の額はいわさきコーポレーション(株)の最終貸借対照表の資産の部に計上した額の合計額の1/20以下である。

・バス事業の業態別分社化（分社型新設分割）

名 称：南九州バスネットワーク(株)
住 所：鹿児島県鹿児島市山下町9番5号
代表取締役：岩崎芳太郎
設 立 日：平成16年1月26日
事業開始日：平成16年4月1日

資 本 金：20百万円

*新たに設立する南九州バスネットワーク(株)が継承する財産の額はいわさきコーポレーション(株)の最終貸借対照表の資産の部に計上した額の合計額の1/20以下である。

・海運事業の業態別分社化（分社型新設分割）

名 称：鹿児島商船(株)
住 所：鹿児島県鹿児島市山下町9番5号
代表取締役：岩崎芳太郎
設 立 日：平成16年1月26日
事業開始日：平成16年4月1日

資 本 金：20百万円

*新たに設立する鹿児島商船(株)が継承する財産の額はいわさきコーポレーション(株)の最終貸借対照表の資産の部に計上した額の合計額の1/20以下である。

・バス事業/海運事業の地域別分社化（分社型新設分割）

名 称：大隅交通ネットワーク(株)
住 所：鹿児島県鹿児島市山下町9番5号
代表取締役：岩崎芳太郎
設 立 日：平成16年1月26日
事業開始日：平成16年4月1日

資 本 金：20百万円

*新たに設立する大隅交通ネットワーク(株)が継承する財産の額はいわさきコーポレーション(株)の最終貸借対照表の資産の部に計上した額の合計額の1/20以下である。

（事業構造の変更に係る分社化会社の解散）

<消滅会社>

名 称：南九州バスネットワーク(株)
住 所：鹿児島県鹿児島市山下町9番5号
代表取締役：岩崎芳太郎
解 散 日：平成18年8月31日

（事業革新）

バス事業・海運事業ではお客様の利便性の向上を図りICカードを新規導入する。現行の定期券、回数券、現

（事業革新）

バス事業・海運事業ではお客様の利便性の向上を図りICカードを新規導入する。現行の定期券、回数券、現

金に変わる新商品として、平成18年度には全ての売上高の約15%の計画である。

また物流事業では、効率化のため最適ハブターミナルと海上輸送へのモーダルシフトを睨んだ拠点を新設する。新設備及び物流管理システムの構築し役務の新たな提供の方式の導入により著しい効率化をはかり、18年度には販売費を5%以上低減することを目標とする。

(略)

②最適ハブターミナルの新設と海上モーダルシフト

現状ハブターミナルの機能は鹿児島と加治木に分散しているが、高速道路の伸延と物流マトリクスの分析から、営業拡販地域であり南九州への特化に合致した「宮崎県えびの市」に拠点を新設し輸送の効率化を図り、自社便による輸送比率を向上し販売費の下請け費用を約15%(約150百万円)改善する。

また国の薦める環境にやさしい、海上輸送へのモーダルシフトを睨み、延岡市の拠点を宮崎県日向市に移設する。

③情報ネットワークの構築とアプリケーションの開発・導入

ITを積極的に取り入れ、グループ経営の効率化をはかり、管理・オペレーションを有効に機能させるERPを新規に導入する。

また物流管理システム及びICカードとの連動も視野に入れ、顧客管理・運行管理を円滑に行う活動支援ツールとしてCRMを開発導入する。

顧客管理を徹底することで、顧客満足度を向上させ、グループ内の各事業の有機的な結合を図りシナジー効果を演出する。

(経営体制の変更)

(略)

②グループ経営管理

意識改革を含むBPRを断行し、ITの積極的な活用で情報の共有化を進める。グループ企業の経営品質の向上、経営のスピード化など戦略的なグループ経営を行う。

③SSC業務

グループ企業各社の管理業務のアウトソーシングを受け総合的な管理サービスを展開する。グループ内の財務・経理管理機能を統合化し、オペレーションの集中化による業務の効率化を計り、専門性・ノウハウを蓄積しクオリティの高いサービスをグループ内へ提供する。

統合管理・オペレーションを有効に機能させるためにERPを新たに導入する。

金に変わる新商品として、平成18年度には全ての売上高の約8.3%の計画である。

また物流事業では、効率化のため営業拠点の改廃をいわずにコーポレーションの営業拠点との併設も視野に入れた改廃を実施する。併せて物流管理システムの構築し役務の新たな提供の方式の導入により著しい効率化をはかり、18年度には販売費を5%以上低減することを目標とする。

(略)

②営業拠点の改廃

輸送効率の画期的改善を図るため高速道路の伸延と物流マトリクスの分析から、営業拡販地域であり南九州の特化に合致したコーポレーショングループの営業拠点を含めた大幅な営業拠点の改廃による輸送の効率化を図るとともにローコストオペレーションによる管理費の改善により販売費を改善する。

(経営体制の変更)

(略)

②SSC業務

グループ企業各社の管理業務のアウトソーシングを受け総合的な管理サービスを展開する。グループ内の財務・経理管理機能を統合化し、オペレーションの集中化による業務の効率化を計り、専門性・ノウハウを蓄積しクオリティの高いサービスをグループ内へ提供する。

4. 事業再構築を実施するために必要な資金の額及び調達方法

(1) 必要な資金の額及び調達方法の概要

	変更前		変更後
必要な資金の額	72億円	必要な資金の額	57億円
調達方法	日本政策投資銀行からの借入 他金融機関からの借入	調達方法	日本政策投資銀行からの借入 他金融機関からの借入

5. 事業再構築に伴う労務に関する事項

(2) 事業再構築の終了時期の従業員数

変更前		変更後	
いわさきコーポレーション株式会社	143名	いわさきコーポレーション株式会社	73名
都城バス株式会社	21名	三州自動車株式会社	12名
屋久島・種子島バス株式会社	50名	種子島・屋久島交通株式会社	41名
南薩・鹿児島市内バス株式会社	210名	鹿児島交通株式会社	210名
鹿児島チャーターバス株式会社	158名	南九州バスネットワーク株式会社	0名
ジェットfoil株式会社	70名	鹿児島商船株式会社	65名
大隅バス・フェリー株式会社	182名	大隅交通ネットワーク株式会社	159名
千石西濃運輸株式会社	313名	千石西濃運輸株式会社	317名
鹿児島交通観光株式会社	51名	鹿児島交通観光株式会社	20名
	1,198名		897名
*61名の人員減は定年での自然退職者による		*362名の人員減は定年退職61名、希望退職301名による	

(3) 事業再構築に充てる予定の従業員数

変更前	変更後
1,259名	897名

(5) 事業再構築に伴い出向又は解雇される従業員数

変更前		変更後	
出向予定人員数	0名	出向予定人員数	0名
転籍予定人員数	821名	転籍予定人員数	487名
解雇予定人員数	0名	解雇予定人員数	0名